



2020年度

事業報告書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

一般社団法人日本能率協会

事業報告書

2020年度

●目 次

ごあいさつ	3
理事／監事／顧問／経営審議員／評議員	5
I. 重点活動テーマ実施概況	16
II. 分野別事業概況	17
1. 公益目的支出計画 実施事業	17
2. 総務部門	21
3. 3-1. 会員組織活動	29
3-2. 広報活動	32
4. ひとづくり分野	34
5. ソリューション事業分野	37
6. 地域事業	40
6-1. 関西地域	40
6-2. 中部地域	42
7. ものづくり・ことづくり分野	44
8. 審査・検証センター事業分野	48
8-1. 審査登録事業分野	48
8-2. ISO研修事業分野	50
8-3. 温室効果ガス検証事業分野	51
監査報告書	52

一般社団法人日本能率協会

2020年度は、年初からの新型コロナウイルス感染拡大が、第二波、第三波と続き、日本経済に大きな打撃を与えました。小会が実施した経営課題調査においても、7割超の企業がビジネスモデルや事業形態を変更する必要があると回答するなど、大きな事業の変革が迫られています。加えて、コロナ禍によって在宅勤務が広がり、オンラインを通じた打合せや商談が常態化するなど、働き方においても様々な変化への対応が求められています。

一方で、コロナ禍は、デジタル技術の活用による事業革新や新事業創出、あるいは業務プロセスの変革などのデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速させる要因ともなっています。さらに、気候変動や環境問題といった世界的な社会課題の解決に向けて、SDGsやESG経営への関心が一層高まり、企業における具体的な取り組みも広がりつつあります。

これらのように、コロナ禍という危機を乗り越え、変革を実行し、持続的に価値を生み出すことのできる組織へと進化していくことが、最大の経営課題となっています。

こうした状況のもと、小会では、社会や産業界における課題、期待に応えるべく、新規事業の創出と既存事業の改革、改善を中心とした様々な取り組みを行いました。特に、2012年度から掲げている「共・進化の提唱」に基づいた「KAIKA経営」の普及と「アジアとの共・進化」とともに、成長産業分野における振興・経営革新の支援を重点活動テーマと位置づけ、その実行に注力いたしました。

「KAIKA経営」に関しては、2017年度に発表した「KAIKA経営の実践」の提言を踏まえながら、企業・組織における優れた取り組みを表彰する「KAIKA Awards」を継続するとともに、賛同企業を認定する「KAIKAアクション宣言」制度の普及に取り組みました。また、「アジア共・進化」に関しては、タイ・バンコクと中国・上海において、「GENBA Management Conference & Award」を継続開催し、現地日系企業の第一線監督者が交流・学習する場を提供いたしました。さらに、成長産業分野への支援活動としては、2020年7月に大阪において「関西ホテル・レストランショー」等を開催したほか、「JMA GARAGE(ガレージ)」の活動の一環として、デジタル分野における企業事例や最新情報を提供するカンファレンスを新たに開催するとともに、大手企業とスタートアップとの連携促進に向けたイベント等を実施いたしました。

加えて、既存の事業活動領域においても、各種の人材育成プログラムについて、対面とオンラインを併用したハイブリッド型研修を提供したほか、展示会やカンファレンスのオンライン開催、各社の推進担当者が交流する「SDGsフォーラム」の継続開催など、産業界の課題と期待にお応えするために、事業構造の改革を積極的に行い、時代に合った経営革新の推進を支援できるよう努力を重ねてまいりました。

このように、コロナ禍による制約があるなかでしたが、産業界の要望や期待に沿う諸活動を今年度も微力ながら行うことができたのではないかと感じております。これもひとえに会員、理事、経営審議員、評議員、各企画委員をはじめとする関係各位のご協力とご支援の賜物と、心より感謝申しあげます。

今後も産業界の経営革新に貢献するべく、その使命と責任を再認識しながら、全役員で取り組んでまいります。引き続き、皆様のより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

	氏名	会社・団体名	役職名
会 長 (常 勤) 理 事 (常 勤)	中 村 正 己	一般社団法人日本能率協会	会長
	井 上 直	一般社団法人日本能率協会	理事・事務局長
	小 宮 太 郎	一般社団法人日本能率協会	理事
	曾 根 原 幹 人	一般社団法人日本能率協会	理事
	根 本 和 幸	一般社団法人日本能率協会	理事
理 事	石 黒 成 直	T D K 株式会社	代表取締役社長
	泉 谷 直 木	アサヒグループホールディングス株式会社	取締役会長 兼 取締役会議長
	伊 藤 雅 俊	味の素株式会社	取締役会長
	井 上 礼 之	ダイキン工業株式会社	取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員
	大 橋 徹 二	コマツ	代表取締役会長
	大 八 木 成 男	帝人株式会社	相談役
	加 藤 文 昭	株式会社 J M A ホールディングス	代表取締役社長
	金 子 眞 吾	凸版印刷株式会社	代表取締役会長
	熊 谷 俊 範	株式会社フジマック	代表取締役会長
	下 代 博	株式会社ダイフク	代表取締役社長
	小 林 哲 也	株式会社帝国ホテル	特別顧問
	柵 山 正 樹	三菱電機株式会社	取締役会長
	猿 丸 雅 之	Y K K 株式会社	代表取締役会長
	鈴 木 亨	株式会社日本能率協会コンサルティング	代表取締役社長
	高 橋 広 行	株式会社 J T B	取締役会長
	竹 林 義 彦	三井金属鉱業株式会社	名誉相談役
	富 田 哲 郎	東日本旅客鉄道株式会社	取締役会長
	長 榮 周 作	パナソニック株式会社	取締役会長
	松 崎 正 年	コニカミノルタ株式会社	取締役会議長
	宮 内 謙	ソフトバンク株式会社	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮 下 正 裕	株式会社竹中工務店	取締役 会長	
渡 邊 健 二	日本通運株式会社	代表取締役会長	
監 事	氏 名	会社・団体名	役職名
(常 勤)	水 野 義 雄	水野公認会計士事務所	所長
	網 谷 駿 介	戸田建設株式会社	取締役
顧 問	氏 名	会社・団体名	役職名
	大 谷 美 一	一般社団法人日本能率協会	顧問
	武 中 和 昭	一般社団法人日本能率協会	顧問

氏名	会社・団体名	役職名
横山 清	株式会社アークス	代表取締役社長
藤原 健嗣	旭化成株式会社	特別顧問
川崎 秀一	沖電気工業株式会社	取締役会長
宮内 義彦	オリックス株式会社	シニア・チェアマン
伊藤 秀二	カルビー株式会社	代表取締役社長 兼 CEO
池辺 和弘	九州電力株式会社	代表取締役 社長執行役員
永山 勝教	株式会社七十七銀行	取締役 監査等委員
武藤 光一	株式会社商船三井	特別顧問
松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
碓井 稔	セイコーエプソン株式会社	取締役会長
高下 貞二	積水化学工業株式会社	代表取締役会長
星加 宏昌	ダイハツ工業株式会社	代表取締役副社長
伊藤 健一郎	株式会社デンソー	経営役員
高橋 和夫	東急株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
望月 晴文	東京中小企業投資育成株式会社	代表取締役社長
喜多村 円	TOTO株式会社	代表取締役会長
日覺 昭廣	東レ株式会社	代表取締役社長
遠藤 信博	日本電気株式会社	取締役会長
尾堂 真一	日本特殊陶業株式会社	代表取締役会長
福地 敏行	日本アイ・ビー・エム株式会社	取締役副社長
國井 総一郎	株式会社ノーリツ	代表取締役社長
中西 宏明	株式会社日立製作所	取締役会長 執行役
市橋 保彦	日野自動車株式会社	代表取締役会長
玉井 光一	富士ゼロックス株式会社	代表取締役社長
古森 重隆	富士フイルム株式会社	代表取締役会長・CEO
堀場 厚	株式会社堀場製作所	代表取締役会長 兼 グループCEO
小飼 雅道	マツダ株式会社	代表取締役会長
藤原 弘治	株式会社みずほ銀行	取締役頭取
宮田 孝一	株式会社三井住友銀行	取締役会長
大宮 英明	三菱重工業株式会社	相談役
大谷 友樹	ヤマトホールディングス株式会社	執行役員
安原 弘展	株式会社ワコールホールディングス	代表取締役 社長執行役員

人事・教育部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	島田 明	日本電信電話株式会社	代表取締役副社長
副議長	浦野 邦子	コマツ	取締役 常務執行役員
〃	安部 和志	ソニー株式会社	執行役 専務
評議員	橋爪 宗一郎	旭化成株式会社	常務執行役員
〃	加賀屋 睦	アサヒビール株式会社	理事 人事総務部長
〃	松澤 巧	味の素株式会社	執行役員 人事部長
〃	松井 明雄	花王株式会社	執行役員 人財開発部門統括
〃	狩野 尚徳	キヤノン株式会社	人事本部 人材・組織開発センター 所長
〃	杉原 章郎	株式会社ぐるなび	代表取締役社長
〃	小北 拓己	サントリーホールディングス株式会社	ヒューマンリソース本部 キャリア開発部 部長
〃	柿原 大輔	住友商事株式会社	人事部長
〃	竹友 博幸	積水化学工業株式会社	取締役常務執行役員 法務部長
〃	直木 敬陽	全日本空輸株式会社	執行役員 人事部長 兼 人材大学長
〃	唐澤 利武	帝人株式会社	帝人グループ理事 人事・総務管掌補佐 日本地域人事・総務統括
〃	芦沢 俊丈	東急株式会社	執行役員 人材戦略室長
〃	吉村 恒	東京ガス株式会社	人事部長
〃	古屋 俊秀	東京地下鉄株式会社	常務取締役 経営企画本部長 人事部担当
〃	山下 豊	日揮ホールディングス株式会社	理事 グループ人財・組織開発部長
〃	十河 英史	日本製鉄株式会社	執行役員 人事労政部長
〃	浜島 和利	日本通運株式会社	執行役員
〃	松倉 肇	日本電気株式会社	取締役 執行役員常務 兼 CHRO
〃	クリスチャンバリオス	日本アイ・ビー・エム株式会社	常務執行役員 人事担当
〃	藤本 宣人	日本生命保険相互会社	取締役常務執行役員
〃	雨宮 慎吾	東日本旅客鉄道株式会社	執行役員 人財戦略部長
〃	中畑 英信	株式会社日立製作所	代表執行役執行役専務 CHRO 兼 人財統括本部長
〃	相原 修	ファイザー株式会社	取締役 執行役員 人事・総務部門長
〃	平松 浩樹	富士通株式会社	執行役員常務 総務・人事本部長
〃	江渕 泰久	株式会社ブリヂストン	執行役員 人事・労務担当
〃	斎藤 裕	三井不動産株式会社	執行役員 人事部長
〃	牧野 欣功	株式会社三越伊勢丹	取締役常務執行役員 総務人事グループ長
〃	大谷 友樹	ヤマトホールディングス株式会社	執行役員
〃	瀬戸 まゆ子	株式会社リコー	執行役員 人事本部 本部長

開発・技術部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	宮部 義幸	パナソニック株式会社	専務執行役員 CTO CMO
副議長	佐見 学	アサヒグループホールディングス株式会社	執行役員 兼 アサヒクオリティードイノベーションズ(株)社長
評議員	児島 宏之	味の素株式会社	専務執行役員 研究開発統括 兼 研究開発企画部長
〃	長谷川 晃	オリンパス株式会社	執行役員 リサーチアンドディベロップメント、 オリンパステクノロジーズアジア(アジア地域技術開発担当役員)
〃	久保 英明	花王株式会社	常務執行役員 研究開発部門 統括
〃	新庄 克彦	キヤノン株式会社	執行役員 R&D本部 副本部長
〃	岩本 祐一	株式会社小松製作所	専務執行役員 CTO研究・開発、環境管掌
〃	吉田 克典	株式会社資生堂	グローバルイノベーションセンター 執行役員
〃	石川 裕	清水建設株式会社	技術研究所 専務執行役員 技術研究所長
〃	大曾根 竜也	ジヤトコ株式会社	VP
〃	栗本 勲	住友化学株式会社	執行役員
〃	島田 啓一郎	ソニー株式会社	R&Dセンター 主席技監
〃	河原 克己	ダイキン工業株式会社	テクノロジー・イノベーションセンター 副センター長
〃	松岡 大	T D K 株式会社	執行役員 技術・知財本部長
〃	粕川 博明	テルモ株式会社	執行役員 チーフテクノロジーオフィサー(CTO) 研究開発推進部担当
〃	斉藤 史郎	株式会社東芝	特別嘱託
〃	恒川 哲也	東レ株式会社	常務取締役 研究本部長
〃	菊地 保貴	凸版印刷株式会社	執行役員 事業開発本部 総合研究所長 兼 技術戦略室部長
〃	奥地 弘章	トヨタ自動車株式会社	先進技術開発カンパニー President
〃	土井 三浩	日産自動車株式会社	総合研究所 常務執行役員 アライアンスグローバル VP
〃	藤田 展弘	日本製鉄株式会社	執行役員 技術開発本部 鉄鋼研究所長
〃	菅原 弘人	日本電気株式会社	コーポレート技術戦略本部 本部長
〃	鈴木 教洋	株式会社日立製作所	執行役常務 CTO 兼 研究開発グループ長 兼 コーポレートベンチャリング室長
〃	柳原 直人	富士フイルム株式会社	取締役 常務執行役員 R&D統括本部長
〃	加賀 邦彦	三菱電機株式会社	執行役員 開発本部 副本部長
〃	原田 裕司	株式会社明治	常務執行役員 生産本部長
〃	筒井 幸雄	株式会社安川電機	理事 技術開発本部 開発研究所 所長
〃	藤井 茂樹	ヤマハ株式会社	執行役 IMC 事業本部長 兼 技術本部長

生産部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	菖蒲田 清孝	マツダ株式会社	取締役専務執行役員
副議長	二之夕 裕美	株式会社東海理化	代表取締役社長
評議員	河野 龍次	旭化成株式会社	上席執行役員 生産技術本部長
〃	辺見 裕	アサヒグループホールディングス株式会社	取締役兼執行役員 Chief Supply Chain Officer
〃	東森 郁彦	味の素株式会社	理事 マニュファクチャリング戦略部長
〃	田端 修	花王株式会社	常務執行役員
〃	清水 英樹	川崎重工工業株式会社	技術開発本部ものづくり推進センター センター長 理事
〃	大森 正樹	キヤノン株式会社	執行役員 生産技術本部 副本部長
〃	大泉 一法	株式会社ケーヒン	執行役員
〃	谷川 正人	コーセル株式会社	代表取締役社長
〃	藤田 直樹	株式会社小松製作所	常務執行役員 産機事業管掌
〃	高橋 博史	サンデンホールディングス株式会社	取締役 常務執行役員 CSE本部長 兼 モノづくり管掌
〃	富田 次郎	ダイキン工業株式会社	取締役兼副社長執行役員
〃	山内 豊	株式会社デンソー	執行職
〃	高林 弘徳	株式会社東芝	生産推進部 生産戦略室 ゼネラルマネジャー
〃	安達 一行	東レ株式会社	取締役 専務執行役員 生産本部長
〃	岡田 政道	トヨタ自動車株式会社	副本部長・工場長
〃	真野 仁志	日産自動車株式会社	常務執行役員 生産企画統括本部/SCM本部 アライアンス グローバルVP、アライアンス ロジスティクス、生産企画 担当
〃	斉藤 篤	日本電気株式会社	サプライチェーン統括本部長
〃	柳本 努	パナソニック株式会社	マニュファクチャリングイノベーション本部 副本部長
〃	桑本 英樹	株式会社日立製作所	モノづくり戦略本部担当本部長
〃	野村 賢司	日野自動車株式会社	需給領域長 生産企画・管理領域長
〃	生駒 昌章	富士ゼロックス株式会社	エグゼクティブ アドバイザー
〃	瀧澤 健	富士通株式会社	エンタープライズソリューションビジネスグループ 産業システム 事業本部ものづくりソリューション事業部 シニアディレクター
〃	福岡 正博	富士フイルム株式会社	取締役常務執行役員
〃	中村 真人	株式会社ブリヂストン	タイヤモノづくり改革推進本部長
〃	山本 創一	本田技研工業株式会社	執行職 四輪事業本部 生産統括部長
〃	大久保 秀之	三菱電機株式会社	シニアアドバイザー
〃	清水 康継	ライオン株式会社	執行役員 生産本部長

購買・調達部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	栗山 和也	株式会社小松製作所	常務執行役員 生産本部 調達本部 本部長
副議長	古川 雅晴	富士ゼロックス株式会社	執行役員 調達本部長
評議員	崎田 薫	アサヒグループホールディングス株式会社	執行役員 ヘッドオブプロキュアメント
〃	岩倉 清悟	AGC株式会社	資材・物流部 資材・物流部長
〃	根来 昌一	花王株式会社	常務執行役員 統括
〃	飯田 真幸	京セラ株式会社	執行役員上席 資材本部長
〃	福本 圭吾	株式会社クボタ	調達本部 副本部長
〃	三浦 昭宏	株式会社資生堂	執行役員 サプライネットワーク副本部長
〃	海藤 克明	株式会社島津製作所	常務執行役員 製造・情報システム・CS担当
〃	内藤 昌哉	住友化学株式会社	執行役員 購買部 物流部担当
〃	三宅 徹	大日本印刷株式会社	執行役員 購買本部長
〃	田尾 吉伸	株式会社デンソー	執行職 調達グループ 副グループ長
〃	川原 能行	TOTO株式会社	執行役員 購買本部 本部長
〃	熊倉 和生	トヨタ自動車株式会社	調達本部 副本部長
〃	長谷川 博基	日産自動車株式会社	常務執行役員 アライアンスグローバルVP
〃	清水 茂樹	日本電気株式会社	執行役員 CSCO(Chief Supply Chain Officer)
〃	和田 充紀	パナソニック株式会社	エグゼクティブアドバイザー
〃	根岸 潤一	株式会社ブリヂストン	調達統括部門 部長
〃	中尾 芳門	本田技研工業株式会社	執行職 四輪事業本部 ものづくりセンター 管理統括部 部長 兼 購買企画部 担当
〃	藤川 和久	マツダ株式会社	常務執行役員 グローバル購買・コスト革新担当
〃	増田 辰哉	ヤマハ発動機株式会社	執行役員 調達本部長
〃	千葉 弘之	ライオン株式会社	執行役員 購買本部長

マーケティング部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	桜井 伝治	日本情報通信株式会社	代表取締役社長
副議長	阿部 剛士	横河電機株式会社	常務執行役員 マーケティング本部 本部長
評議員	田村 敏	旭化成株式会社	常務執行役員 マーケティング&イノベーション本部長
〃	白川 貴久子	株式会社N T Tドコモ	執行役員 中国支社長
〃	田中 悟	花王株式会社	執行役員 コンシューマープロダクツ事業統括部門 欧米事業統括グループ 統括
〃	稲垣 慶一	カゴメ株式会社	執行役員 マーケティング本部長
〃	武岡 慶樹	株式会社カネカ	常務執行役員 Green Planet 推進部長
〃	市村 雄二	コニカミノルタ株式会社	常務執行役員 CIO/DX改革
〃	小林 高広	株式会社J T B	取締役 常務執行役員 経営戦略本部長
〃	ハロルド・ジョージ・メイ	アース製薬株式会社	社外取締役
〃	江森 朋晃	株式会社SUBARU	執行役員 グローバルマーケティング本部
〃	富田 光欧	全日本空輸株式会社	上席執行役員 マーケティング室長
〃	桶谷 拓	ソフトバンク株式会社	常務執行役員
〃	横尾 英博	株式会社デンソー	経営役員
〃	伊藤 由紀夫	日産自動車株式会社	常務執行役員
〃	榎本 亮	日本電気株式会社	執行役員 兼 CMO
〃	廣末 秀一	日本たばこ産業株式会社	執行役員 たばこ事業本部 マーケティング担当
〃	石橋 昌文	ネスレ日本株式会社	専務執行役員 マーケティング&コミュニケーションズ本部 チーフ・マーケティング・オフィサー
〃	浜 直樹	富士フイルム株式会社	取締役 執行役員 インクジェット事業部長
〃	松村 有晃	楽天株式会社	上級執行役員 プラットフォーム戦略統括部

関西地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
副議長	川勝 厚志	株式会社カネカ	常務執行役員 信頼の生産力センター長・ 信頼の生産センター長
〃	山口 雅史	株式会社ワコールホールディングス	取締役副社長
評議員	南 和気	江崎グリコ株式会社	執行役員 グループ人事部長
〃	田中 友子	N T N株式会社	グローバル人材育成部 部長
〃	狭間 一郎	大阪ガス株式会社	執行役員 人事部長
〃	谷村 仁志	オムロン株式会社	グローバル人材財務本部 人事部 部長
〃	宮本 信之	関西電力株式会社	執行役員 人財・安全推進室長
〃	原 史郎	近鉄グループホールディングス株式会社	取締役常務執行役員
〃	木村 一尋	株式会社クボタ	常務執行役員 人事・総務本部長
〃	道下 政司	グローリー株式会社	上席執行役員 経営戦略本部長
〃	鈴木 富夫	グンゼ株式会社	常務執行役員 人事総務部長
〃	福岡 和宏	株式会社G S ユアサ	取締役
〃	井村 公信	株式会社島津製作所	常務執行役員
〃	深堀 昭吾	シャープ株式会社	社長室 人事担当 ゼネラル・マネージャー
〃	戸川 契	住友電気工業株式会社	執行役員 生産技術本部副本部長
〃	竹中 直文	ダイキン工業株式会社	常務執行役員 人事 総務担当
〃	田畑 登美雄	ダイハツ工業株式会社	製造本部 E・P・E
〃	坪井 昌行	株式会社竹中工務店	人事室長
〃	間狩 泰三	帝人株式会社	帝人グループ常務執行役員 エンジニアリング管掌 兼 CSR管掌補佐(防災担当)
〃	白井 正勝	東洋紡株式会社	取締役 執行役員
〃	炭谷 正樹	西日本電信電話株式会社	取締役 人事部長
〃	中西 豊	西日本旅客鉄道株式会社	人事部・執行役員 人事部長
〃	遠藤 有紀子	日本ペイントホールディングス株式会社	執行役員 人事部長
〃	竹中 昌之	株式会社ノーリツ	取締役 兼 常務執行役員 経営幹部本部長
〃	三島 茂樹	パナソニック株式会社	執行役員CHRO
〃	大塚 順一	阪急電鉄株式会社	専務取締役
〃	森本 勝一	日立造船株式会社	常務執行役員 調達本部長
〃	宝谷 太郎	不二製油グループ本社株式会社	グローバル人事グループ シニアマネージャー
〃	山城 啓二	フジテック株式会社	人材開発センター長
〃	牛神 雅彦	株式会社マンダム	執行役員 総務部・人事部担当 兼 人事部長
〃	渡辺 剛	ミズノ株式会社	人事総務部 部長
〃	竹内 浩一	三菱電機株式会社	執行役員 人材開発センター長

中部地域 評議員会			
	氏名	会社・団体名	役職名
議長	松井 靖	株式会社デンソー	経営役員
副議長	山田 忠明	日本ガイシ株式会社	常務執行役員
〃	古田 真二	中部電力株式会社	専務執行役員
評議員	北里 憲之	アイシン精機株式会社	生産管理本部 本部長
〃	星加 俊之	愛知時計電機株式会社	取締役社長
〃	大野 一茂	イビデン株式会社	幹部職 システム推進統括
〃	高木 克之	株式会社NTTDコム	執行役員 東海支社長
〃	尾本 忠謙	ケーテック株式会社	代表取締役社長
〃	筏津 謙二	小島プレス工業株式会社	専務取締役
〃	下田 典史	住友電装株式会社	執行役員 人事部長
〃	矢橋 英明	株式会社関ヶ原製作所	取締役社長
〃	竹鶴 隆昭	大同特殊鋼株式会社	常務執行役員
〃	近藤 太郎	株式会社東海理化	経営管理本部 人事部 部長
〃	萩原 健二	東海旅客鉄道株式会社	執行役員 人事部長
〃	拝郷 丈夫	東邦ガス株式会社	人事部長
〃	大橋 俊介	トヨタ自動車株式会社	人事部 部長
〃	安井 伸友	株式会社豊田自動織機	執行職
〃	本多 篤	トヨタ車体株式会社	コーポレート本部 領域長
〃	坂本 敦	名古屋鉄道株式会社	執行役員 人事部長
〃	加藤 三紀彦	日本特殊陶業株式会社	取締役上席執行役員
〃	村上 泰三	ブラザー工業株式会社	常務執行役員
〃	奈加 英昭	ホーユー株式会社	執行役員 人事部・経理部担当
〃	藤田 将也	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	取締役執行役員 営業本部 本部長
〃	大津 行弘	株式会社マキタ	取締役執行役員 管理本部長
〃	木下 圭二郎	株式会社Mizkan Holdings	執行役員 人事本部長
〃	山田 雅裕	未来工業株式会社	代表取締役社長
〃	森 雅彦	DMG森精機株式会社	取締役社長
〃	川瀬 忍	ヤマハ株式会社	常務執行役 楽器・音響生産本部長
〃	大谷 到	ヤマハ発動機株式会社	執行役員 人事総務本部長

上海地域(中国) 評議員会

	氏名		会社・団体名	役職名
評議員	菅沼	禎郎	株式会社IHI 石川島(上海)管理有限公司	理事 中国統括 董事長
"	西村	隆	アサヒグループホールディングス株式会社 朝日啤酒(中国)投資有限公司	理事 董事總經理
"	堺	孝明	味の素株式会社 味の素(中国)有限公司	グループエグゼクティブマネージャー 董事長
"	西山	正人	オムロン株式会社 欧姆龙(上海)有限公司	董事・總經理
"	顧	韜	花王株式会社 上海花王有限公司	副董事長 副總經理 SCM本部長
"	松尾	理	株式会社クボタ 久保田農業機械(蘇州)有限公司	董事 總經理
"	安藤	正美	コニカミノルタ株式会社 柯尼卡美能達商用科技(無錫)有限公司	董事長
"	稲垣	泰弘	コマツ(株式会社小松製作所) 小松(中国)投資有限公司	常務執行役員 中国総代表 董事長
"	馬瀬	嘉昭	株式会社島津製作所 島津企業管理(中国)有限公司	専務執行役員 董事長兼總經理
"	福田	浩士	住友電気工業株式会社 住友電工管理(上海)有限公司	董事・總經理
"	阿部	剛士	TOTO株式会社 東陶(中国)有限公司	董事・總經理
"	城	勝義	日東電工株式会社 日東電工(中国)投資有限公司	執行役員 董事長 總經理
"	船田	裕士	日本電気株式会社 日電(中国)有限公司	華東地区総代表 国際調達本部兼ES部 總經理
"	田坂	誠基	パナソニックチャイナ有限公司 松下電器(中国)有限公司	中国・北東アジア社モノづくりセンター 所長 製造技術学院 副学長 CNA社 生産強化中心 所長・高級総監
"	金	磊	株式会社日立製作所 日立(中国)有限公司	モノづくり統括部 部門總經理
"	松崎	宏	三井化学株式会社 三井化学(中国)管理有限公司	理事 中国総代表 董事長兼總經理
"	原	文実	三菱重工業株式会社 三菱重工業(上海)有限公司	董事長・總經理
"	井上	泰秀	三菱電機株式会社 三菱電機(中国)有限公司 上海分公司	董事兼副總經理(人事・総務担当)
"	岡久	学	株式会社安川電機 安川電機(中国)有限公司	董事長 總經理
"	内山	昭弘	横浜ゴム株式会社 伏科豪馬橡膠有限公司	部長 副總經理

バンコク(タイ) 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	大町 祐三	トヨタ自動車株式会社 Toyota Motor Thailand Co., Ltd.	Project Vice President
評議員	嵐田 高彰	味の素株式会社 Ajinomoto Co.,(Thailand) Ltd.	Vice President
〃	近野 民雄	NECプラットフォームズ株式会社 NEC Platforms Thai Co.,Ltd.	General Manager Production Division
〃	小塚 淳	花王株式会社 Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.	Vice President Supply Chain & Factory Manager
〃	大森 英貴	株式会社小松製作所 Bangkok Komatsu Co.,Ltd.	Vice President
〃	関田 直人	ダイキン工業株式会社 DAIKIN INDUSTRIES (THAILAND) LTD.	Vice President
〃	内野 洋	株式会社デンソー DENSO International Asia Co.,Ltd.	Regional Production Innovation Division General Manager
〃	奥村 由治	東レ株式会社 Thai Toray Synthetics Co.,Ltd.	Managing Director
〃	畔柳 正樹	トヨタ紡織株式会社 TOYOTA BOSHOKU ASIA CO., LTD.	Executive Vice President
〃	坂本 雅彦	日産自動車株式会社 Nissan Motor Thailand Co.,Ltd.	Senior Vice President
〃	松田 浩典	パナソニック株式会社 Panasonic Management (Thailand) Co.,Ltd.	Director
〃	神戸 健史	本田技研工業株式会社 HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	Vice President
〃	一寸木 守一	三菱自動車工業株式会社 Mitsubishi Motors (Thailand) Co., Ltd.	President & CEO
〃	西田 隆雄	三菱電機株式会社 MITSUBISHI ELEVATOR ASIA CO.,LTD.	PRESIDENT
〃	加藤 太郎	三菱電機株式会社 SIAM COMPRESSOR INDUSTRY CO.,LTD.	Managing Director
〃	川口 真司	YKK株式会社 YKK (THAILAND) CO.,LTD.	Managing Director

I 重点活動テーマ実施概況

2020年度は、「KAIKA」の普及、「アジアとの共・進化」、ならびに成長産業分野への支援活動強化を重点活動テーマと位置づけ、企業の経営課題解決に資するべく次の活動に取り組みました。

1. 「KAIKA」の実践化に向けた活動の強化

以下の活動を主に展開することにより、KAIKAの考え方の産業界への普及・啓発を進めるとともに、各社におけるKAIKAの実践の促進を図りました。

(1) KAIKA Awards を通じた実践事例の情報発信

- ①「KAIKA Awards」の継続実施によるKAIKA大賞・KAIKA賞等の選定と発表
- ②事例集、情報誌『KAIKA』やウェブサイト等を通じた実践事例の紹介
- ③広報部門との連携によるメディアへの情報発信活動

(2) KAIKA経営の実践を促進する個々の事業・活動の展開

- ①「KAIKAアクション宣言」制度の継続(2021年3月末時点で91組織を認定)、および情報発信
- ②KAIKA経営セルフ診断ツールの提供、個別企業向け組織診断の実施
- ③全国の中小企業診断士等と連携し、個別企業におけるKAIKA経営の実践を支援する体制の構築
(KAIKA認定パートナー制度、2021年度より具体的活動を開始)

Ⅱ 分野別事業概況

1. 公益目的支出計画実施事業

2020年度事業計画に基づき、公益目的支出計画実施事業(継続事業)の活動を次のとおり推進しました。

(1) KAIKAに関する調査・研究活動の実施と情報普及

「KAIKA」は、「個人の成長」「組織の活性化」「組織の社会性」の3つを同時に満たす次世代組織をつくる運動として、小会が提唱している考え方です。

この普及に向けて、KAIKAの考え方にそった優れた取り組みを進めている組織を表彰する「KAIKA Awards」を、昨年に引き続き実施いたしました。第三者機関として有識者・実務家などから構成される審査委員会による審議の結果、今年度は「KAIKA大賞」として3組織、「KAIKA賞」として4組織を選出しました。また、震災の復興支援に寄与する優れた活動として「特別賞」2組織、公募の中からテーマの重要性、取り組み方のユニークさ等において特筆すべき活動を行っている事例として「特選紹介事例」12組織を選出しました。

選出された事例内容は、報道機関への告知、事例集、ウェブサイト等を通じて広く情報普及しました。

また、「KAIKA」の考え方に賛同し、取り組みを行っている企業・団体等を応援することを目的として2019年度に創設した「KAIKAアクション宣言」制度について、新たな認定先を加え、2021年3月末時点で、91組織を認定しました。

【KAIKA Awards 2020 受賞組織・テーマ】

■KAIKA大賞

ソフィアメディ株式会社	医療従事者の働きがいとパフォーマンスを最大化する、 『生きる』を看る。ぐるぐるモデル
日本電気株式会社	NECグループにおけるカルチャー変革(実行力の改革)の取り組み
横浜市立市民病院	地元愛から時代を超える想いに ～市民参加型の「食」をテーマとした疾病予防啓発活動

■KAIKA賞

株式会社大川印刷	やってみよう、が世界をかえる大川印刷の挑戦 ～コロナ禍でも前進する人間力～
ソシオークグループ	現場力向上で社会に必要とされる企業グループへ ～進化を続ける取り組み～
株式会社P F U	イノベーション風土を醸成し、新たな価値の創造に チャレンジし続ける“Rising-V活動”
明治安田生命保険相互会社	「企業風土・ブランド創造運動」「Kizuna運動(全社運動)」の取り組み

■特別賞

NPO法人アスイク	震災直後からスタートした貧困世帯の子どもたちへの支援活動とその発展
医療法人誠励会ひらた中央病院	地域医療を守る ～震災後の避難患者の受け入から、住民への内部被ばく検査。そして、新型コロナへの対応

■特選紹介事例

(テーマの重要性、取り組み方のユニークさ等において特筆すべき活動を選出)

アクロクエストテクノロジー株式会社	全ての社員が、この会社で働いてよかった、と思えるための経営の実践
株式会社エイチーム	経営理念の実現のための組織文化の形成 ～「経営について考える文化」づくり～
エンジニア志塾	エンジニア発“ALL” Japanで強くする！ ～企業有志連合による「エンジニア志塾」活動
株式会社キャンパスクリエイト	産学連携・グローバルオープンイノベーションのあるべきニュー・ノーマル型エコシステムのデザイン・創造へ向けて ～独立経営・自律型の広域TLOとしてイノベーションを持続的に創出
株式会社グローウィング	部門に捉われない一貫したビジョンで組織の活性化を実現！ 安全・安心な医療用ウィッグでお客様のQOL向上を目指す ～医療用ウィッグ業界&美容師の確立と共に支え合う社会づくり～
埼玉県庁 Good Cycle Project	埼玉県庁 Good Cycle Project ～意識とマネジメントの改革～
株式会社JTB (株式会社JTBパブリッシング)	『るるぶ』電子書籍無料公開を始めとした在宅応援施策 「おうちdeるるぶ」
株式会社テクノア	『縁のあった人を幸せにする』IT企業だけどITだけじゃない！ 差別化された社員を生む人財育成！
株式会社デンソー yuriCargoプロジェクト	スマホアプリ「yuriCargo」で安全運転を心がけワンチームで 交通事故を削減したい！
特定非営利活動法人バウム カウンセリングルーム	人財の定着と育成のためのICTとトップダウン型コミュニケーション、 ボトムアップ型コミュニケーション併用の仕組みづくり
株式会社ピープルフォーカス・ コンサルティング	会社ミッション「世界平和の実現」に向けて全社員が関わる ライフスキル事業の推進
株式会社VSN イノベーション&キャリア開発本部 未来創造グループ	エンジニア人財が社会課題にチャレンジ！地方自治体の課題解決と エンジニア自身の能力開発・価値向上を目指す

(2)「アジアとの共・進化」を推進する公益活動の実施と情報普及

ASEAN域内の大学や業界団体・企業と連携し、各地の企業や業界団体と協働しながら社会課題解決型ビジネスを生み出すためのメソッドやネットワークの構築を進めています。

また、「GENBA Management Conference & Award (GMCA) in バンコク」(2020年11月)と「GMCA in 上海」(2020年12月)を継続開催し、日本企業のアジアへのビジネス展開と、現地のマネジメントの強化を支援しました。

(3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する企業のCTOが参画し、これからのイノベーションのあり方や日本産業界の課題について討議・研究する「日本CTOフォーラム」(2020年9月～2021年3月)の第15期研究活動を実施しました。

○今期開催概要

◇参加メンバー数:44名(43社+1大学)

①全体会合…2回

②各分科会定例会合…3分科会

○3分科会による研究

分科会	テーマ
第1分科会 20社+1大学	自社事業・強みを最大化するビジネスモデルを考える ～自社の強みを最大化する組織能力とは?～
第2分科会 6社	研究開発活動と危機対応 ～人と組織のあるべき姿～
第3分科会 17社	『連携』が加速させる人材育成とビジネス創造

(4)ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

ものづくりに対する全社一体体制による改善取組の推進支援を図るとともに、日本のものづくり競争力強化のための研究および普及活動を行いました。

○「GENBA Management Conference & Award 2020 in Thailand」(第5回)および「GENBA Management Conference & Award 2020 in 上海」(第3回)の開催

日本で30年以上にわたり開催されている生産現場の管理監督者による現場マネジメントの優秀事例講演会をASEAN・バンコクおよび上海において継続開催しました。

◇バンコク(2020年11月)

発表企業:7社(最優秀事例はToyota Boshoku Filtration System Thailand)

◇上海(2020年12月)

発表企業:8社(最優秀事例は大金空調(上海)有限公司)

(5) 企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

① 当面する企業経営課題に関する調査の実施

日本企業が抱える経営の様々な課題を明らかにし、これからの経営指針となるテーマや施策、その方向性を探ることを目的として、「当面する企業経営課題に関する調査」を継続実施しました。第41回となる2020年度調査は、7～8月に実施し、532社の回答を得ました。

【調査項目】

- ・ 経営全般についての課題認識
- ・ 経営機能別の課題認識
- ・ 能動的に変化に適応できる組織のあり方についての分析
- ・ 経営に貢献する人事部門のあり方についての分析
- ・ その他、当面する経営課題についての取り組み状況ならびに課題認識

【調査結果の報告資料作成および外部発信】

- ・ 報告書の作成(2020年11月)および評議員会等にて結果速報の報告
- ・ Webへの掲載、各種メディア等への情報発信

② 人事プロフェッショナルの育成に関する調査・研究の実施

日本企業の競争力強化に貢献する人事プロフェッショナルを育成することを目的に、実務家・専門家へのインタビュー、有識者による研究会を通じて、人事プロフェッショナルに求められる評価・育成方法についての調査研究、発信を行いました。

- ・ 人事プロフェッショナルが集い、人材マネジメントに関する最新情報・知識・スキルを得る場として、カンファレンスを主催(令和2年11月)
- ・ リモートワークにおける人材マネジメントをテーマにしたウェビナーを定期開催(令和2年7月～10月)
- ・ リモート下での新入社員オンボーディングに関する研究会およびその報告会をオンラインにて実施(令和2年11月～令和3年2月)
- ・ 実在する企業の経営・組織・人事課題をテーマにした、若手人事担当者向けワークショップを実施(令和2年8月～令和3年3月)

(6) 『JMAマネジメント』による実施事業の情報発信・普及啓発

経営者・ビジネスパーソンに向けた隔月刊の情報誌『JMAマネジメント』を継続発行しました。産業界を取り巻くマネジメントに関わる話題を特集企画として設置し、マネジメントを考えるための情報提供を行うとともに、JMAの活動・事業に関連した情報も合わせて発信しました。

2. 総務部門

産業界および企業、団体の課題とニーズ、経営審議会、評議員会の審議、一般社団法人日本能率協会2020年度重点活動テーマに基づき、総務部門の活動を次のように推進しました。

(1) 2020年度 会員総会 議事録

1. 日 時 2020年6月12日(金) 15時00分～ 15時30分
2. 場 所 日本能率協会 2階「204」号室
東京都港区芝公園3-1-22
3. 出 席 者 総会構成員総数 1,345名
出席構成員数 1,055名(委任状による出席を含む)
4. 出 席 理 事 以下の4名が出席
(理事総数25名)
中 村 正 己 吉 田 正 井 上 直 曾根原 幹 人
5. 出 席 監 事 以下の2名が出席
(監事総数2名) 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
6. 議 長 代表理事 中 村 正 己
7. 議事録作成者 代表理事 中 村 正 己
8. 議事の経過の要領、及びその結果

15時00分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、本日の出席数および議決件数の報告を受け、本総会のすべての議案の決議に必要な一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および定款に規定する定足数を充足している旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と理事 井上直、理事 曾根原幹人の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

【審議事項】

第1号議案 定款の一部変更(案)について

定款を次のとおり変更したい旨を井上直 理事・事務局長が説明し、議長が議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。 (下線は変更部分)

記

現行定款	変更案
<p>第5章 役員 (理事及び監事の設置)</p> <p>第22条 本会に、次の役員を置く。 (1) 理事 15名以上25名以内 (2) 監事 1名以上3名以内</p> <p>2 理事のうち2名以上5名以内を代表理事とする。 代表理事以外の理事のうち7名以内を業務執行理事とすることができる。</p> <p>3 代表理事のうち、1名を会長、1名を理事長とする。</p> <p>4 理事のうち、3名以内を副会長とすることができる。</p> <p>5 理事のうち、2名以内を専務理事とすることができる。</p> <p>6 理事のうち、2名以内を常務理事とすることができる。</p>	<p>第5章 役員 (理事及び監事の設置)</p> <p>第22条 本会に、次の役員を置く。 (1) 理事 15名以上30名以内 (2) 監事 1名以上3名以内</p> <p>2 理事のうち2名以上5名以内を代表理事とする。 代表理事以外の理事のうち7名以内を業務執行理事とすることができる。</p> <p>3 代表理事のうち、1名を会長とする。</p> <p>4 代表理事のうち、1名を理事長とすることができる。</p> <p>5 理事のうち、3名以内を副会長とすることができる。</p> <p>6 理事のうち、2名以内を専務理事とすることができる。</p> <p>7 理事のうち、2名以内を常務理事とすることができる。</p>
<p>第12章 補則 (附 則)</p> <p>1 この定款は、<u>一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号。以下「整備法」という。)</u>第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める<u>一般社団法人の設立登記の日から施行する。</u></p> <p>2 <u>整備法第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第38条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。</u></p> <p>3 <u>移行登記後本会の最初の代表理事は山口範雄及び中村正己とし、業務執行理事は大谷美一、安倍徹、柴野睦裕及び衛藤達夫とする。</u></p> <p>4 <u>移行登記後本会の最初の会長を山口範雄、副会長を大塚陸毅、理事長を中村正己、常務理事は大谷美一とする。</u></p> <p>(附 則)(平成29年6月15日改正)</p> <p>1 この定款は、平成29年6月15日より施行する。</p> <p>2 <u>前項に関わらず、第2条の変更は、平成30年1月1日を効力発生日とし、同日をもって、これを削除する。</u></p>	<p>第12章 補則 <u><削除></u></p> <p>(附 則)(令和2年6月12日改正)</p> <p>1 この定款は、令和2年6月12日より施行する。 <u><削除></u></p>

第2号議案 理事27名の選任(案)について

議長から、理事25名全員は定款第26条の規定により本会員総会の終結のときをもって任期が満了するので、その選任を願いたい旨説明を行い、選任の方法として全候補者を一括して審議採決することにつき議場に諮ったところ、過半数の賛成により一括採決の方法によることを承認可決した。よって議長が候補者27名について説明し、賛否を議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決し、被選任者はその就任を承諾した。

記

中 村 正 己	井 上 直	小 宮 太 郎	曾 根 原 幹 人	根 本 和 幸
石 黒 成 直	泉 谷 直 木	伊 藤 雅 俊	井 上 礼 之	大 橋 徹 二
大 八 木 成 男	加 藤 文 昭	金 子 眞 吾	熊 谷 俊 範	下 代 博
小 林 哲 也	柵 山 正 樹	猿 丸 雅 之	鈴 木 亨	高 橋 広 行
竹 林 義 彦	富 田 哲 郎	長 榮 周 作	松 崎 正 年	宮 内 謙
宮 下 正 裕	渡 邊 健 二			

第3号議案 監事2名の選任(案)について

議長から、監事2名全員は定款第26条の規定により本会員総会の終結のときをもって任期が満了するので、その選任を願いたい旨説明を行い、選任の方法として全候補者を一括して審議採決することにつき議場に諮ったところ、過半数の賛成により一括採決の方法によることを承認可決した。よって議長が候補者2名について説明し、賛否を議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決し、被選任者はその就任を承諾した。

記

水 野 義 雄

網 谷 駿 介

第4号議案 2019年度 決算報告書(案)について

井上 直 理事・事務局長から2019年度 決算報告書(案)について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野義雄監事から、2019年度における決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

議長が議場に諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第5号議案 理事及び監事の報酬総額(案)について

井上 直 理事・事務局長が理事及び監事の報酬総額(案)について説明し、議長が議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決された(下線は変更部分)

記

報酬総額

理事 総額 95,000,000円 150,000,000円を上限とする
(一事業年度における、すべての常勤の理事の年額報酬等の合計額)

監事 総額 10,000,000円を上限とする
(一事業年度における、すべての常勤の監事の年額報酬などの合計額)

【報告事項】

1) 2019年度 事業報告書について

- ・ 事業報告
- ・ 公益目的支出計画実施報告書

井上 直 理事・事務局長が2019年度の事業報告書ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明し、報告した。

2) 2020年度 事業計画書について

井上 直 理事・事務局長が2020年度 事業計画書について説明し、報告した。

3) 2020年度 収支予算書について

井上 直 理事・事務局長が2020年度 収支予算書について説明し、報告した。

15時30分、すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、定款第19条第2項の規定に基づき、議長及び議事録署名人が次に署名、押印した。

(2)2020年度 第1回理事会

1. 理事会の決議があったものとみなされた日
2020年5月18日
2. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - 第1号議案 定款の一部変更(案)について
別添資料に記載のとおり。
 - 第2号議案 2019年度 事業報告書(案)について
 - ①事業報告
 - ②公益目的支出計画実施報告書別添資料に記載のとおり。
 - 第3号議案 2019年度 決算報告書(案)について
別添資料に記載のとおり。
 - 第4号議案 理事の選任(案)について
別添資料に記載のとおり。
 - 第5号議案 監事の選任(案)について
別添資料に記載のとおり。
 - 第6号議案 経営審議員の委嘱(案)について
別添資料に記載のとおり。
 - 第7号議案 評議員の委嘱(案)について
別添資料に記載のとおり。
 - 第8号議案 新入会員の承認(案)について
別添資料に記載のとおり。
 - 第9号議案 2020年度 会員総会招集(案)について
別添資料に記載のとおり。
3. 理事会の決議があったものとみなされた事項の提案をした理事
会長(代表理事) 中村 正己
4. 議決に加わることができる理事の総数
25名
5. 議事録の作成に関わる職務を行った理事の氏名
理事 井上 直

2020年5月8日付で会長(代表理事)中村正己が理事全員に対して上記議案について提案書を発し、当該事案につき、2020年5月18日までに理事全員から書面により同意の意思表示を得、かつ監事が異議を述べなかつたので、一般法人法第96条および当法人定款第33条第2項の規定に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

上記のとおり、一般法人法第96条および当法人の定款第33条第2項の規定に基づき、理事会の決議の省略について通知を行ったので、理事会の決議があったものとみなされた事項を明確にするため、本議事録を作成し、議事録作成者が次に記名押印する。

一般社団法人日本能率協会

議事録作成者 理事 井上 直

(3)2020年度 第2回理事会

1. 理事会の決議があったものとみなされた日
2020年6月22日
2. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
第1号議案 役付理事の選定(案)について
次のとおり選定する。
 - ・代表理事 中村 正己(会長)、井上 直(事務局長)
 - ・業務執行理事 小宮 太郎、曾根原 幹人、根本 和幸第2号議案 経営審議員の委嘱(案)について
別添資料に記載のとおり。
第3号議案 評議員の委嘱(案)について
別添資料に記載のとおり。
第4号議案 顧問の委嘱(案)について
別添資料に記載のとおり。
3. 理事会の決議があったものとみなされた事項の提案をした理事
会長(代表理事) 中村 正己
4. 議決に加わることができる理事の総数
27名
5. 議事録の作成に関わる職務を行った理事の氏名
会長(代表理事) 中村 正己

2020年6月12日付で会長(代表理事)中村正己が理事全員に対して上記議案について提案書を発し、当該事案につき、2020年6月22日までに理事全員から書面により同意の意思表示を得、かつ監事が異議を述べなかつたので、一般法人法第96条および当法人定款第33条第2項の規定に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

上記のとおり、一般法人法第96条および当法人の定款第33条第2項の規定に基づき、理事会の決議の省略について通知を行ったので、理事会の決議があったものとみなされた事項を明確にするため、本議事録を作成し、議事録作成者が次に記名押印する。

一般社団法人日本能率協会

議事録作成者 会長(代表理事) 中村 正己

(4)2020年度 第3回理事会

1. 理事会への報告を要しないものとされた日及び理事会の決議があったものとみなされた日
2020年10月6日
2. 理事会への報告を要しないものとされた事項の内容
報告1 2020年度 事業活動の経過報告
別添資料に記載のとおり。
3. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
第1号議案 評議員の委嘱(案)について
別添資料に記載のとおり。
第2号議案 新入会員の承認(案)について
別添資料に記載のとおり。
4. 理事会の決議があったものとみなされた事項の提案をした理事
会長(代表理事) 中村 正己
5. 議決に加わることができる理事の総数
27名
6. 議事録の作成に関わる職務を行った理事の氏名
会長(代表理事) 中村 正己

2020年9月28日付で会長(代表理事)中村正己が理事全員に対して上記議案について提案書を発し、当該事案につき、2020年10月6日までに理事全員から書面により同意の意思表示を得、かつ監事が異議を述べなかつたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般法人法」という。)第96条および当法人定款第33条第2項の規定に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

また、会長(代表理事)中村正己が当法人の理事および監事全員に対して、上記のとおり理事会へ報告すべき事項を通知したので、一般法人法第98条の規定に基づき、理事会への報告を要しないものとされた。

上記のとおり、一般法人法第96条および当法人の定款第33条第2項の規定に基づく理事会の決議の省略及び同法98条に基づく報告の省略を行ったので、理事会の決議があったものとみなされた事項及び理事会への報告を要しないとされた事項を明確にするため、本議事録を作成し、議事録作成者が次に記名押印する。

一般社団法人日本能率協会

議事録作成者 会長(代表理事) 中村 正己

(5)2020年度 第4回理事会

1. 理事会の決議があったものとみなされた日

2021年3月22日

2. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

第1号議案 2021年度 事業計画書(案)について

別添資料に記載のとおり。

第2号議案 2021年度 収支予算書(案)について

別添資料に記載のとおり。

第3号議案 経営審議員の委嘱(案)について

別添資料に記載のとおり。

第4号議案 評議員の委嘱(案)について

別添資料に記載のとおり。

第5号議案 新入会員の承認(案)について

別添資料に記載のとおり。

第6号議案 従たる事務所の移転(案) について

本会は理事会の決議により、従たる事務所を下記へ移転する。

*従たる事務所移転先:名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル20階

*移転の時期:令和3年5月1日

3. 理事会の決議があったものとみなされた事項の提案をした理事

会長(代表理事) 中村 正己

4. 議決に加わることができる理事の総数

27名

5. 議事録の作成に関わる職務を行った理事の氏名

理事 井上 直

2021年3月10日付で会長(代表理事)中村正己が理事全員に対して上記議案について提案書を発し、当該事案につき、2021年3月22日までに理事全員から書面により同意の意思表示を得、かつ監事が異議を述べなかつたので、一般法人法第96条および当法人定款第33条第2項の規定に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

上記のとおり、理事会の決議の省略を行ったので、理事会の決議があったものとみなされた事項を明確にするため、本議事録を作成し、議事録作成者が次に記名押印する。

一般社団法人日本能率協会

議事録作成者 理事 井上 直

3-1. 会員組織活動

産業界および企業・団体の課題とニーズに基づき、会員組織活動を推進しました。

(1) 法人会員の拡充活動

2020年度は、JMAの構成員である法人会員の拡充を目的として、新たな会員サービスを独自に提供すると共に、法人会員に対してはオンラインによるサービス拡充により、地域格差なく活動に参加できる環境を整備し、更なる利用促進に努めました。

一方、経済環境の変化による影響を受けたこともあり、結果として、2020年3月期に比べ法人会員は105社106口減でした。2020年度末(2021年3月末)現在の会員数は以下の通りです。

年月	法人会員数	法人会員口数	個人会員数
2021年3月	1,274社	1,430口	7名
2020年3月	1,379社	1,536口	6名

(2) 法人会員サービス活動

全国の法人会員の皆様に対し、小会からの情報発信と会員ニーズに合ったサービス活動の拡充に努めました。

①「一隅会」(経営哲学懇話会)の開催(会員無料参加)

法人会員の経営者・役員の方々を主な対象として、人間形成と「経営哲学」確立の一助となることを目的に通常の講演会とオンライン講演会及びアーカイブ配信にて年間4回開催しました。

(参加者数:177名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第536回 『倫理学としての仏教 ～SDGsの達成に向けて』	竹村 牧男 氏 前 東洋大学 学長	7月8日	東京
第535回 『貞観政要へのいざない—古典に学ぶ組織と人』	鵜養 幸雄 氏 一般財団法人公務人材開発協会 業務執行理事 立命館大学 政策科学部 講師	10月6日	オンライン
第537回 『大阿闍梨に聞く「縁起」と「行」』	藤波 源信 師 比叡山飯室不動堂 長壽院 住職 比叡山延暦寺 大行満 比叡山千日回峰行者 大阿闍梨	2021年 1月20日 2月1日	滋賀 アーカイブ
第538回 『正直さと不正直さの脳のメカニズム —意思決定の科学』	阿部 修士 氏 京都大学 ころの未来研究センター 准教授	2021年 3月9日 3月15日	東京 アーカイブ

②「JMAマネジメント講演会」の開催(会員無料参加)

企業・団体等の経営課題解決に直結するテーマを選定し、オンライン講演会を年間8回開催しました。

(参加者数:742名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第1回 『既成概念の打破から学んだチームの力 ～ポーラ「リンクルショット」を生み出した個々の 能力を最大限に生かすチームマネジメント～』	末延 則子 氏 ポーラ・オルビスホールディングス 執行役員 ポーラ化成工業 取締役執行役員	5月27日	オンライン
第2回 『新聞記者が考えるメディアとの付き合い方と 危機管理広報の重要性』	澤 圭一郎 氏 毎日教育総合研究所 代表取締役社長	9月24日	オンライン
第3回 『COVID-19が加速する、新しい働き方と組織の変化 ～ビジネスパーソン2000名のパネル調査より～』	稲水 伸行 氏 東京大学大学院 経済学研究科 准教授	10月13日	オンライン
第4回 『ウィズ&アフターコロナ時代に加速する オープンイノベーション ～テレコラボ戦略～』	角 勝 氏 株式会社フィラメント 代表取締役 CEO	10月16日	オンライン
第5回 『リモートワーク時代の、人を活かし、 組織を良くするデータ活用の在り方 ～組織のつながり方と働く人の幸せ～』	大成 弘子 氏 ビーブルアナリスト	10月30日	オンライン
第6回 『アフターデジタル時代における あるべき企業の在り方』	藤井 保文 氏 株式会社ビービット 東アジア営業責任者	11月6日	オンライン
第7回 『人と組織のパフォーマンスアップ —「心の成長(成人の発達理論)」に基づく 人材育成の進め方—(第一部)』	島森 俊央 氏 株式会社グローセンパートナー 代表取締役	2021年 1月20日	オンライン
第8回 『人と組織のパフォーマンスアップ —「心の成長(成人の発達理論)」に基づく 人材育成の進め方—(第二部)』	島森 俊央 氏 株式会社グローセンパートナー 代表取締役 加藤 洋平 氏 知性発達学者 人財開発コンサルタント	2021年 2月24日	オンライン

③『JMAマネジメント』の発行

法人会員へ情報月刊誌『JMAマネジメント』を発行・送付し、日本産業界が直面する経営課題やトレンドにつき小会独自の視点から実務に役立つ経営・技術情報を提供しました。

④情報発信サービス「CONNECT」

会員企業のサービスや製品機能だけではなく、開発背景や思いなどのストーリーを記事化し、小会と関係性の深い企業に所属するビジネスパーソンへの情報発信を支援しました。

⑤「JMA研究交流会(オンライン)」の開催

「信頼力をあげて組織のパフォーマンスを最大化する方法」を研究テーマに、5回に渡ってオンライン討議を実施しました。

(参加者数: 8社)

単 位	日 程	テ ー マ
単位 1	1月19日(火) 15:00-17:00 1. オリエンテーション 2. 講義 3. チームディスカッション 4. 分析説明	こころの『測定』とその応用、働く人の幸福 講義: 内田 由紀子 氏 京都大学 こころの未来研究センター 教授 ・質問紙調査に代表される心理学調査の実施の方法と気を付けるべき点 ・調査の分析とその解釈、応用可能性について ・京都大学こころの未来研究センターで実施してきた企業の幸福度調査の実例について
単位 2	1月29日(金) 15:00-17:00 1. 講義 2. チームディスカッション	リモートワークにおける信頼構築のあり方とコミュニケーション 講義: 大成 弘子 氏 ピープルアナリスト ・パフォーマンスに関与する2つの信頼「認知的信頼」と「感情的信頼」について ・リモートワークによって失われた信頼とは? ・信頼を再構築するためのコミュニケーションの形
単位 3	2月12日(金) 15:00-17:00 1. 講義 2. チームディスカッション	クリエイティビティを生み出す働き方 講義: 稲水 伸行 氏 東京大学大学院 経済学研究科 准教授 ・クリエイティビティの定義と測定方法 ・クリエイティビティと職場風土に関する調査の実例 ・クリエイティビティを生み出す働き方とオフィスデザインに関する調査の実例
単位 4	2月26日(金) 15:00-17:00 1. 講義 2. チームディスカッション	チーム研究の進め方説明 意思決定の科学 ～脳科学の知見から 講義: 茨木 拓也 氏 NTTデータ経営研究所 情報未来イノベーション本部 ニューロイノベーションユニット アソシエイトパートナー ・SNSやメディアなど日常的に目にする情報が感情に与える影響 ・誰かの役に立ちたいという気持ちが創造性を高める ・組織の中における無意識のバイアスがパフォーマンスに与える影響
チームごとに集まり課題研究「対応に悩んでいる社員へのコミュニケーションは正解？」		
単位 5	3月19日(金) 15:00-17:30 1. 研究発表 2. 講義・ チームディスカッション 3. 質疑応答	研究発表/分析結果報告と働き方の再定義 ～AI・テクノロジー活用を見据えて～ 総括: 大成 弘子 氏 ピープルアナリスト ・AI・テクノロジーを活用した組織の信頼関係・クリエイティビティの高める方法 ・リモートワークによって信頼関係はどう変化したのか? ・リモートワークでクリエイティビティを高めるには?

※講師の所属・役職は、実施当時のものとなります。

3-2. 広報活動

2020年度は産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2020年度重点活動テーマに基づき、事業活動を積極的に広報展開するとともに、公益活動に関しても幅広く情報発信することを通じて小会の公益性、社会性を訴求しました。

(1) 報道機関向け広報活動

2020年度は、ニュースリリース・レター配信(79回)を行いました。

【主な発表・発信案件】

発表テーマ	発表月
「KAIKA Awards 2020」応募受付を開始！ 個人の成長、組織の活性化、社会課題解決につながる取り組み事例を表彰	4月
企業のイノベーション創出と組織活性化に関する実態 調査結果	4月
CTO Survey 2020 日本企業の研究・開発の取り組みに関する調査結果	4月
新型コロナウイルス感染症に関連するビジネスパーソン意識調査結果	5月
メカトロニクス、エレクトロニクス関連専門技術展「TECHNO-FRONTIER」 小会初！オンラインを活用した企画を新たに展開し、技術交流の機会を提供	6月
「2020年度新入社員意識調査<ダイジェスト版>」スペシャリスト志向、実力・成果主義志向の新入社員が顕著に	6月
「国際物流総合展」2021年3月に『愛知』にて初開催！ 出展募集中	6月
『道産食材使用おにぎりアイデアコンテスト』道内学生からレシピアイデア募集	7月
初開催「TECHNO-FRONTIER バーチャル展示会 2020」(9月8日～18日)	9月
『日本企業の経営課題2020』調査結果【第1弾】～【第5弾】	9～11月
企業向け新・営業支援サービス『CONNECT』(コネクト)を開始	9月
「自律的に課題設定・解決できる人材」の育成上の課題把握に役立つ「戦略思考力」など 3つのアセスメントサービスを10月14日(水)より提供開始	10月
『KAIKAアクション宣言』2021年度認定91組織を発表!!	12月
「KAIKA Awards 2020」受賞組織決定！	1月
『北海道アグリ・フードフォーラム2021』2月18日(木)・19日(金)の2日間【初開催】	1月
『建設ロボット展』『地盤改良展』2021年7月14日(水)～16日(金)の3日間【初開催】	2月
「日タイスマート保安コンソーシアム(仮称)」設立に合意	2月

以上のほか、展示会やシンポジウム、セミナーなどの開催告知に関するニュースリリースを配信しました。

(2) 報道記事掲載報告

2020年度の新聞・雑誌の記事掲載およびテレビ放映は、調査研究の引用、インタビュー、事業告知、開催レポートなど約2,750件となりました。

調査・アンケート結果の発表に関して、「企業のイノベーション創出と組織活性化に関する実態調査」(4月)、「CTO Survey 2020 日本企業の研究・開発の取り組みに関する調査」(4月)、「新型コロナウイルス感染症に関連するビジネスパーソン意識調査」(5月)、「2020年度 新入社員意識調査」(6月)、「日本企業の経営課題2020』調査」(9月～11月)では、全国紙・ブロック紙・地方紙などで延べ約510件の報道がありました。

展示会事業については、会期前～会期後に約1,730件を超える報道がありました。

(3) 外部媒体への執筆・寄稿活動

小会の活動や研究内容について役職員による外部媒体への執筆・寄稿を行い、産業界・顧客への理解を深めるとともに、小会への共感を高める広報展開を図りました。

【主な執筆・寄稿】

媒体名	連載期間／掲載号	テーマ
日本物流新聞	2021年1月	年頭所感 「人」を起点とした企業成長を (会長 中村 正己)
週刊観光経済新聞	2021年1月	観光立国の実現は地方(地域)から 旅館の人手不足「私の提言」 (産業振興センター シニアマネジャー 富浦 渉)
日経産業新聞	2020年9月～2021年2月(6回)	「SDGsの現場から」 (執筆:KAIKA研究所 所長 近田 高志、 審査検証センター 中川 優)
日刊自動車新聞	2020年5月～2021年3月(6回)	コラム欄 月ごとのテーマ (執筆:KAIKA研究所 所長 近田 高志)

(4) ホームページによる情報発信の充実

小会のさらなる認知度向上をねらいとして、新たにJMAオウンドメディア「しこうさくご」によるホームページを通じて、広く発信を行いました。

『日本企業の経営課題2020』調査(KAIKA研究所発行)のプレスリリースをカテゴリーごとに発信するなど報道機関に取り上げられやすい方法を工夫しました。

(5) その他の活動

日本能率協会グループ9法人で組織する広報委員会の活動として、各法人の紹介を目的に、合同で紹介の冊子を報道関係者向けに発行しました。

4. ひとつづくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2020年度重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

(1) 重点事業方針

① 経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

トップマネジメント(役員・幹部)の経営力向上が企業の持続的成長に必須と考えており、環境変化やスピードに柔軟に対応できるよう、他流試合や一流経営者との対話などを通して、新たな視座獲得や気づきを深める絶え間ない研鑽の「場」を提供しました。

2020年度はコロナ禍での開催となり、緊急事態宣言の発出を受け、参加企業と連絡を密にとり、会期を都度変更しながらの開催となりました。

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

経営者として必要な「ぶれない決断軸」と「経営観」を醸成するために、広い視野、高い視座とともに、物事の本質に対する洞察力や経営革新の実践力を磨くためのプログラムを提供しました。選抜された高いレベルの参加者が相互に切磋琢磨し、自分の軸を確立し、意思決定の力を高めることを狙いとして、JMAマネジメント・インスティテュート(JMI) 5コースを実施しました。新型コロナウイルス感染拡大の中で、一部コースは開講時期の変更、オンライン開催とするなどし、参加者の感染防止と研修品質の両立を図りました。

② 人事・人材開発分野の各種支援事業

持続的事業の成長を支えるリーダーに求められる「業務の管理」「人の管理」のスキルをバランス良く兼ね備えた人材を育成するための各種プログラムを引き続き強化しました。

2020年度はコロナ禍での開催となり、緊急事態宣言の発出を受け、一部オンラインでの開催となりました。

また、人事・人材開発・組織開発スタッフのスキルアップに資するセミナーや、経営戦略・組織改革を主導する人事プロフェッショナルの育成を目的とした「HR Leaders NEXTカンファレンス」を11月にオンラインで開催し、900名を超える方にご参加いただきました。また関連のHRビジネスパートナーリングスキルセミナーも開催し、人事・組織マネジメント能力向上を支援しました。

(2) 主要事業活動

① 経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催実績
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS:「JMA Top management Seminar」 第6回 新任社長セミナー 第9回 経営革新塾 第107～108回 新任取締役セミナー 第73～76回 新任執行役員セミナー	9月、11月、2021年3月 10月 9月、12月(2泊3日 合宿) 8月、10月、11月、 2021年2月(2泊3日 合宿)
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP:「Company Direction Program」 第68～70回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第66～68回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第65～66回 経営者・幹部の財務・会計必須セミナー 第45回 経営者・幹部の組織・人材革新セミナー 第35～38回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第27～29回 経営者・幹部の経営リテラシー 集中セミナー	7月、10月、2021年3月 8月、11月、2021年3月 10月、2021年3月 10月 7月、9月、12月、2021年2月 8月、11月、2021年3月

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

名称	開催実績
部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース	9月～2021年3月
生産・開発マネジメントコース	8月～2021年3月
エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース	9月～12月
プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース	7月～12月
リーダーのためのリベラルアーツコース	9月～12月

②人事・人材開発・組織開発事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催実績
階層別教育分野	部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) リーダーシップ開発コース(LDC) 中堅社員ビジネス遂行力向上コース(BTC) 新入社員教育セミナー	通年(10月～2021年2月) 〃(10月～2021年3月) 〃(7月～12月) 〃(7月、8月、10月、11月) 〃(4月、10月、12月)
ビジネススキル分野	リーダーシップチャレンジ コーチング・スキルトレーニングセミナー 「アンガーマネジメント」セミナー	11月、2021年3月 9月、11月、2021年3月 7月、10月、2021年3月
人事・人材開発分野	新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクターコース 研修プログラム設計・構築セミナー 人と組織の未来をつくる「人事研究会」 JMA・ATD Joint Program 「HR Leaders NEXTカンファレンス」2020	7月、10月 2021年2月 9月、11月 8月、10月、12月 8月～2021年1月 9月 11月
組織開発分野	チーム・ビルディングセミナー	10月、2021年2月

5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2020年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点に対して次のように推進しました。

5-1. 経営ソリューション

(1) 次世代経営者育成プログラムの実施

「次世代経営者・次々世代経営者育成」プログラムの実施に関しては、引き続き数多くの個社支援の要望をいただきました。課長、部長向けにはマインドセットから経営知識習得までを一連のコースで実施する研修を継続して提供しました。役員向けの研修ニーズも高く、法務、戦略、財務など一連の経営知識を習得する研修や、グループ会社や海外法人の社長を対象にした研修を提供するなど、各社のニーズを踏まえたプログラムを開発し実施しました。本テーマは長期間のプログラムが比較的多いですが、今年度はコロナの影響もあり対面とオンラインを組み合わせ実施する企業が多数ありました。これまで対面のみで実施していましたが、この経験により、それぞれの特徴を活かしたミックス型での実施が今後の主流になると思います。

(2) 「働き方改革」「組織活性化」などの人事重点プログラムの実施

「働き方改革」に関しては、コロナ禍によるリモートワークの浸透により顕在化したマネジメントの機能不全、メンバーのモチベーション低下などへの対応を目的とした研修、講演会の実施が例年以上にありました。中でも、1 on 1 ミーティングへの関心度が高まり、このテーマに絞った研修依頼も多くありました。また、「組織活性化」に関しては、各社の女性リーダーを集めた他流試合型のワークショップの支援、360度診断を活用した上司・部下の関係の質の向上支援、営業・企画など特定部門の実務スキル向上を図るワークショップの支援等を行いました。

(3) 体系的な育成プログラムの策定・実施に関わる個社支援

教育体系構築に関して、説明会の実施や資料ダウンロード等で情報提供をしながら、階層別教育を中心とした教育体系の再構築の支援及びアドバイスを行いました。また、思考力に関するアセスメント商品を開発し、診断結果に基づく育成プログラムの作成等、トータルな支援を実施しました。

5-2. 公共体ソリューション

(1) 大学経営改革支援

私学法改正に伴い2020年4月より全ての大学に中長期経営計画策定が義務づけられる中、中長期経営計画マネジメントシステムの説明会を開催し、需要を喚起しました。また、大学マネジメント改革や中核人材育成を背景に、大学経営職員のさらなる能力開発やマネジメント力向上を目的とする第10期JMA大学SDフォーラムの開催や、大学ガバナンスやリスクマネジメント力向上に関する各大学の事例を紹介する大学マネジメント改革総合大会(第12回)をオンラインで実施しました。尚、本大会は今期にて終了となりますが、来期以降はこのエッセンスを前述のSDフォーラムに組み込み、有益な情報発信を継続していきます。

大学人事向けには、人事制度の構築業務や広報力強化による志願者・入学者増に向けた個別ソリューション事業についても継続的に実施しました。今後も新型コロナウイルスによる影響が続く中、研修・セミナー・個別ソリューションの新手法を試み、この結果を次年度の事業活動に反映する予定です。

■主要事業活動

対象	名称等	実施月
個別大学支援	学生募集力強化支援調査・教育	通年
	大学経営評価指標／自己点検・評価マネジメントシステム	通年
	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
大学全般向け公開教育	第10期 JMA大学SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラム	7月～12月
	第12回 大学マネジメント改革総合大会	11月
大学全般向け書籍 DVD教材	大学職員人事評価・面談ガイド(DVD教材)	通年
	大学職員ナレッジ・スタンダード(書籍)	〃
	大学マネジメント改革総合事例集(書籍)	〃

(2) 自治体経営の改革支援

中央官庁、地方公共団体等の行政機関に向けて、「経営感覚を持った組織への転換」「継続的な改革・改善への仕組みづくり」「目的志向・成果志向による経営資源配分の仕組みづくり」「人材育成」「人事評価の構築・運用支援」等について、教育研修型による支援を実施しました。また、これらのマネジメントシステムの仕組みを有機的に機能させるために、クラウド型の情報システムの提供を行い、マネジメント情報の即時性と効率性の向上を図りました。

2020年度は、近年の自然災害への対応としての「国土強靱化計画」に基づくリスクマネジメント力強化への計画策定について、6団体で支援を行いました。また、行政の各種計画を個別に策定するのではなく、統合報告書のように、各種計画の統合化にも取り組みました。

■主要事業活動

分野	名称等	実績／実施月
PDCAサイクルの構築・習慣化	中期経営計画策定支援(地方創生戦略包含)	3団体
	行政評価・行政経営等マネジメントの仕組み構築	14団体
	行政経営データベース(クラウド型情報システム)	14団体
人事管理	階層別・スキル別教育	通年実施
	人事評価導入、評価者研修等	6団体
	人事評価データベース(クラウド型情報システム)	2団体
	人事情報データ管理システム(簡易タレントマネジメント)	1団体
働き方改革／職員力向上	業務診断、定員適正化計画策定支援	0団体
	組織風土診断、マネジメント診断	1団体
その他	国土強靱化地域計画策定支援	6団体

6. 地域事業

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2020年度重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進しました。

6-1. 関西地域

(1)重点事業方針

①在宅勤務やリモートワークにも対応し、アフターコロナも見据えた課題解決と人材育成支援

在宅勤務や出張制限でも学びを続けていただくために、既存セミナーをオンラインで参加できるように対応しました。また、「オンラインでのファシリテーション」「テレワークでの報連相」など、リモートワーク下での働き方に対応した新規セミナーも数多く開催しました。一方、アフターコロナでますます求められるであろう「創造力」や「課題解決力」の向上を目的としたセミナーも新規開催。結果として2020年度は新規セミナー30本を開発し、既存のプログラムを含めオンライン受講ができるセミナーを80本開催しました。

また、24年続く人事向けの長期コース「夢工房」は、オンライン受講にも対応し継続開催。行政としていち早く副業人材の受け入れやワーケーションに取り組む福山市を視察訪問しました。

②ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と中核人材の育成

これまでのQCD等の管理技術に関する知識習得や、調達活動に必要な各種知識・スキルを解説するプログラムに加え、オンラインを活用した工場監査や現場指導法といったコロナ禍における企業活動に対応したセミナーを新たに企画し、開催しました。また、DX人材を育成するためのプログラム「RPA活用入門セミナー」「IoT基本習得セミナー」「スマートファクトリー構築セミナー」をオンラインで開催し、最新事例の提供をしております。

結果として2020年度は新規セミナー14本を開発し、合計で85本のセミナーを開催しました。

③経営革新のための「人材育成」「組織課題支援」

i)組織・人材マネジメント支援

経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を支援しました。

- ・社員意識調査、組織風土診断の実施と解決策の提示
- ・人材マネジメントシステムの再構築支援(人事制度・教育体系再構築)
- ・階層別研修等の基幹人材育成支援 など

ii)個別ソリューション

個別の課題解決にあたり最適なソリューションを実施しました。

- ・イノベーションを軸に据えた事業及び組織の変革支援
- ・組織開発、組織活性化支援(タレントマネジメント等) など

(2)主要事業活動

分野	名称	開催実績
人事労務、人材開発	労務管理基礎セミナー 採用力向上セミナー[面接官トレーニング] 人材マップの作り方と活用セミナー など	11月 6月、11月、12月、2021年1月、2月 10月、2021年2月
人材マネジメント、階層別教育	経営幹部のためのマネジメント必須講座 新入社員実務2日間基本コース リーダーのためのマネジメント基礎コース など	7月、11月 4月 9月、11月
中核人材育成	人事・人材開発スタッフフォーラム 第24期「夢工房」	6月～12月
ダイバーシティ、働き方改革	ニューノーマル・ファシリテーション研修 新入・若手社員のための「伝え方」基礎講座 など	2021年2月 7月、10月、12月、2021年2月
思考力	「創造力&課題解決力向上」オンライン研修 先見性を鍛える思考力強化セミナー など	11月 10月、2021年2月
生産・調達	生産ラインの人間工学アプローチ 工場レイアウト設計・実践 CSR/持続可能な調達を実現させるサプライヤマネジメント 調達基礎力向上セミナー など	2021年2月 10月 9月、2021年2月 7月、10月、2021年3月
開発・設計・技術	技術者のための時間管理・計画策定 RPA活用入門セミナー IoT基本習得セミナー スマートファクトリー構築セミナー など	7月、12月 11月、2021年2月 10月、12月 11月

6-2. 中部地域

(1) 重点事業方針

① 中部地域主要企業との接点・関係性の強化

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、評議員会の開催並びに分科会活動については期間内の活動を中止せざるをえませんでした。しかし、「コロナ禍における働き方の変化や対応策」等について、オンライン会議を活用した個別の意見交換を評議員各位と実施し、直面する課題の情報収集と共有に取り組みました。

② 中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第39回第一線監督者の集い:名古屋(於:シャインズ)」を2021年3月18～19日に実施しました。例年の1月開催から3月開催へ変更し、現地参加できない方向けにオンラインでの聴講も可能としました。結果として、2日間で会場参加延べ102名、オンライン参加116地点(1地点から複数名が聴講)と多くの方にご参加いただきました。開催にいたるまでには、豊田自動織機様をはじめとした企画委員会メンバーから多大なるご支援・ご協力を賜り、39回積み重ねてきた「多くの人に感動や感謝を伝えたい」という思いを形にすることができました。強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の改善活動事例発表を、中部地域のみならず全国に幅広く発信し、基幹人材の意識向上と経験交流を推進しました。

③ 経営革新のための「人材育成」「組織課題支援」

新型コロナウイルスの影響により、公開セミナーはオンラインでの提供が主軸となりましたが、企業の人材育成制度に組み込まれている「階層別研修」を中心に会場参加型研修も感染対策を講じながら実施しました。テレワーク等による働き方の変化に対応したコミュニケーションの取り方や指導・育成の仕方に関するプログラムを新たに提供しました。

(2)主要事業活動

分野	名称	開催実績
生産技術・製造分野	第39回 第一線監督者の集い:名古屋 業績に直結する改善活動の進め方 開発・設計者のための原価作り込み基礎セミナー 生産技術者IEセミナー など	2021年3月 7月 7月 9月
開発・設計・技術分野	機械設計ベーシックセミナー 図面の読み方再入門セミナー など	11月 7月
調達・購買分野	CPP・B級試験対策セミナー 調達マネジャー実践力強化セミナー サプライヤー評価実務革新セミナー など	11月 10月 11月
階層別教育/ リーダー開発分野	リーダーのためのマネジメント基礎コース 新任管理者合同研修会 部長のためのマネジメント能力開発コース など	8月、12月 9月、11月 11月
ビジネススキル分野	ティーチング・コーチング実践習得セミナー はじめての新事業開発セミナー ロジカルな思考力を鍛える問題解決力強化セミナー など	2021年2月 6月 12月

7. ものづくり・ことづくり分野

小会は長年に渡り、日本の産業界に対して事業を展開しています。

生産部門評議員会、開発・技術部門評議員会、購買・調達部門評議員会、マーケティング部門評議員会、上海(中国)地域評議員会、バンコク(タイ)評議員会及び産官学の有識者による分科会を通じて把握した産業界の課題に基づき、ものづくり・ことづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

(1)重点事業方針

①日本のものづくりが起こすイノベーションの方向性を見出す

深圳のイノベーション関連の情報提供をする「深圳オープンイノベーションラボ」を設置しました。イノベーションに関連するメディア「JMA GARAGE」を立ち上げ、米国(シリコンバレー・シアトル・ニューヨーク)、深圳、ドイツ、フランス、バンコクなど世界各国から中継型のオンラインセミナーを開催しました。新規で「Future of JAPAN」をテーマとしたカンファレンスを開催しました。

②ものづくり・ことづくり人材の育成・強化を推進する

ものづくり・ことづくり領域の第一線で活躍されている方々が集い、各社の取り組み事例を発表し交流をする場として、「ものづくり総合大会」「第一線監督者のつどい」「マーケティング総合大会」を開催しました。また、様々な課題に対応したセミナーや、各種資格制度教材の普及を通じて、各社人材の育成・強化を推進しました。

③第一線監督者による事例交流会の海外展開

海外拠点における第一線監督者による事例交流会「GENBA Management Conference & Award(タイ)」をタイ・バンコクにて開催しました。また、「GENBA Management Conference & Award(上海)」を中国・上海において開催しました。

④次世代のものづくり・ことづくり幹部育成支援

これからの自社機能・組織を担う基幹人材育成を支援するため、生産、開発の各領域における各社選抜人員による長期コースを開催しました。

(2) 産業振興分野の主な事業

(展示会、催事)

名 称	開催月
TECHNO-FRONTIER 2020 第38回 モータ技術展 第29回 モーション・エンジニアリング展 第13回 メカトロニクス技術展 第2回 部品設計・加工技術展 第35回 電源システム展 第12回 次世代給電技術展 第12回 バッテリー技術展 第7回 センシング技術展 第33回 EMC・ノイズ対策技術展 第22回 熱設計・対策技術展	4月開催中止
INDUSTRY-FRONTIER 2020 第2回 生産と工場の設備・機器展 第2回 “つながる工場”推進展 第2回 開発・設計・生産システム展 第2回 AIとロボティクス産業展 第1回 電子部品用材料展 第1回 工場内物流最適化EXPO 第1回 画像センシングEXPO	4月開催中止
交通インフラWEEK 2020 第5回 駅と空港の設備機器展 第5回 バス・トラック運行システム展 第3回 駐輪・駐車場システム・設備展 第1回 スマートタクシーEXPO	4月開催中止
九州アグロ・イノベーション 2020	6月開催中止
気象・気候対策ビジネスWEEK 2020(夏)-福岡-	6月開催中止
九州ホームショー&ビルディングショー 2020	6月開催中止
第2回 九州 観光・ホテル・食品産業展 2020	6月開催中止
九州 都市開発・建設総合展 2020	6月開催中止
第12回 関西ホテル・レストラン・ショー メンテナンス・レジリエンス OSAKA 2020 プラントショー OSAKA 2020 第33回 プラントショー 第10回 イノベーション プロダクツ機能性材料展 第10回 水イノベーション 産業向け 水処理対策展 第13回 Eco-Manufacture製造業向け 環境・エネルギー対策展 第2回 防爆・防災リスク対策展 第12回 生産システム見える化展 第3回 自動化・省人化ロボット展 気象・気候対策ビジネスWEEK 2020(夏)-大阪- 第6回 国際ドローン展	7月
TECHNO-FRONTIER バーチャル展示会 2020	9月
メンテナンス・レジリエンスASIA 2020	9月開催延期

名 称	開催月
観光・ホテル・外食産業展 HOKKAIDO 2020	10月
北海道 都市開発・建設総合展 2020	10月
災害リスク対策推進展 北海道	10月
アグロ・イノベーション 2020	11月
野菜・果物ワールド 2020	11月
第2回 草刈り・除草ワールド 2020	11月
第3回 鳥獣対策・ジビエ利活用展 2020	11月
フローラル・イノベーション 2020	11月
Japan Home & Building Show 2020 第42回 ジャパンホームショー 第15回 ふるさと建材・家具見本市 第6回 店舗・商業空間デザイン展 第5回 トイレ・バス・キッチン空間・設備フェア 第4回 団地・マンションリノベーション総合展 第4回 景観・ランドスケープ総合展 第3回 イノベーションオフィス 第6回 トイレ産業展	11月
インテリアトレンドショー JAPANTEX 2020	11月開催中止
第5回 アジア・ファニッシング・フェア 2020	11月
ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO 2020	11月
第3回 香りデザイン東京	11月
HOSPEx Japan 2020(第49回 日本医療福祉設備学会併設) 病院設備機器展 介護・福祉設備機器展 病院・福祉給食展 医療・福祉機器開発テクノロジー展 災害医療・災害対策ゾーン メディカル建築デザイン展 病院情報通信インフラ展 オンライン・遠隔診療に関わる「オンライン・遠隔診療ゾーン」	11月
次世代ヘルスケアプロジェクト 2020 予防医療・健康増進ゾーン 健診・検査ゾーン ベンチャー・アカデミックゾーン メディスポゾーン カラダ改善食品ゾーン	11月
北海道アグリ・フードフォーラム 2021	2021年2月
バーチャル TECHNO-FRONTIER 2021 冬	2021年2月

名 称	開催月
H C J 2021 三展合同展示会 第49回 国際ホテル・レストラン・ショー (HOTERES Japan 2021) 第42回 フード・ケータリングショー 第21回 厨房設備機器展	2021年 2月
インバウンドマーケットEXPO 2021	2021年 2月
オリジナル商品開発WEEK	2021年 2月
Japan Home & Building Show バーチャル展示会 2021	2021年 2月～3月
メンテナンス・レジリエンス バーチャル 2021	2021年 2月
第1回 ビルメンヒューマンフェア&クリーン/香りデザイン東京/感染症対策 EXPO バーチャル展示会	2021年 2月～3月
INCHEM オンライン 2021	2021年 2月
国際物流総合展 2021	2021年 2月
FOODEX JAPAN 2021(第46回 国際食品・飲料展)	2021年 3月

(シンポジウム・公開セミナー)

分野	名称	開催実績
事例交流	第5回 GENBA Management Conference & Award(タイ) 第3回 GENBA Management Conference & Award(上海) 第16回 第一線監督者のつどい:福岡 第7回 第一線監督者のつどい:仙台 第39回 第一線監督者のつどい:名古屋 第58回 ものづくり総合大会 第56回 マーケティング総合大会 第57回 マーケティング総合大会	11月 12月 11月 12月 2021年 3月 2021年 2月 10月 2021年 3月
人材強化	生産・製造系セミナー 購買・調達系セミナー 開発系セミナー 営業系セミナー マーケティング系セミナー 資格制度 CPP(購買・調達、A級/B級)*1 CPE(生産技術、A級/B級)*2 CPF(第一線監督者)*3 オンラインセミナー(生産、調達、開発、マーケティング) JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム 生産革新プロフェッショナルコース(IE士) 開発・技術戦略リーダー養成コース	通年 // // // // // // // // // 8月～2021年 3月 9月～2021年 3月 10月～12月 10月～2021年 2月

*1: CPP :Certified Procurement Professional

*2: CPE :Certified Production Engineering

*3: CPF :Certified Production Foreman

8. 審査・検証センター事業分野

8-1. 審査登録事業分野

産業界並びに企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび2020年度重点活動テーマに基づき、審査登録事業部門の活動を次のように推進しました。

(1) 食品関連分野No.1の継続

① 食品安全マネジメントシステム (ISO22000、FSSC22000、JFS-C規格) の普及促進

コロナ禍ではありますが、2020年6月13日より、原則として全ての食品等事業者はHACCPに沿った衛生管理に取り組む法制度が正式運用となり、GFSI承認スキーム等による食品安全管理体制の確立や人材育成をより一層求められる状況となっています。このような社会環境のもと、食品安全に関するISO22000、FSSC22000及びJFS-C規格の認証サービスは、引き続き多くの新規申請をいただきました。今年度の新規申請件数は、ISO22000:80件、FSSC22000:68件、JFS-C:9件となり、継続して大きな伸びを示し、国内登録件数総合No.1を維持しています。

② 農業分野向けJGAP/ASIAGAP認証の普及促進

国内の需要者・消費者からの、食の安全や環境保全への関心等を背景として、JGAP/ASIAGAP認証への期待が高まっていること、また、農産物の輸出には、GFSIスキーム承認のASIAGAP取得の必要性が高まってきていること、さらに、東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準の一つとして、GAP認証のニーズが高まっています。認証申請件数も増え続けており、現在のGAP認証の申請・登録件数は、507件(前年度対比36件増、内訳:JGAP419件、ASIAGAP88件)となりました。

(2) 登録者とのコミュニケーション強化

登録組織への審査業務も年間を通じて新型コロナウイルス(COVID-19)の猛威にさらされ、さらに2度の緊急事態宣言の影響を大きく受けました。そのような状況で、審査部、計画グループ、CS・マーケティング部が一丸となって、組織からの要望を真摯に受け、対応致しました。また、登録者の感染に対する不安を解消するため、審査員の事前PCR検査の実施、組織に訪問せずに審査を行うフルリモート審査手順の制定、顧客目線に立ったサービスの対応により登録者の信頼を得ることができました。

さらに、JMAQAに登録いただいている組織を対象とし、事業とマネジメントシステムを一体化させることで、ISOを上手く活用し成長している組織の取り組みを称え、紹介するための表彰制度として「JMAQA AWARDS」を開催しました。COVID-19の影響により、受賞組織2社の表彰・事例講演はWEB開催となりましたが、149名の聴講者を集めることができました。2020年度も受賞組織4社を選出し、COVID-19の影響を鑑み、引き続きWEB上での表彰・事例発表を行いました。

加えて、登録者との密接なコミュニケーションのために、直接の対話、電話・メール等でのやり取りに加え、いつでも“つながる”ことができる場であるJMAQA WEBサイト「アイネット」を活用し役立つ情報を継続して提供しています。

(3) 新規格、規格改訂への対応

登録者が安心して審査を受けられるよう規格改訂対応については、ISO22000:2018への規格改訂対応、また、GFSIスキームの改訂に伴い連動して改訂されるFSSC22000の変更対応について、申請者・登録者がスムーズに対応できるよう、改訂説明会をウェビナーで2回開催し、改訂ポイントを伝えました。さらに、大手重要顧客につきましては、改訂ポイントの説明会を顧客(グループ)ごとに開催し、フォローに勤めました。

さらに、申請者・登録者に最新情報を常に提供できるよう、食品安全に関連する説明会をウェビナーで28回・集客型で2回開催し、情報を発信し続けています。

8-2. ISO研修事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2020年度重点活動テーマに基づき、ISO研修分野の活動を次のように推進しました。

(1) SDGsに関する研修プログラムの提供、開発

企業等は、SDGsを2030年までの目標として、積極的な取組みを展開しています。2020年度はこれまでの「SDGsとは」といった知識習得型の研修から、より具体的な取り組みに関する問い合わせや各企業固有の課題が顕在化しました。そこで、このようなニーズに対応すべく個別企業への講師派遣型研修の提供や、企業の課題に沿った内容の公開型の研修の開発を推し進めました。具体的には、一般的な研修内容となる「ビジネスに必要なSDGs基礎知識」「SDGs実践セミナー」に加え、SDGsの推進をテーマとした「SDGs推進セミナー」「6ステップで進める はじめてのSDGs推進セミナー」のほか、社内浸透をテーマとした「SDGs時代のインターナルブランディング研修」「SDGs、ESG、CSRの社内浸透力強化セミナー」を実施しました。

(2) 食品安全分野のマネジメントシステム導入・運用支援

食品工場には、食品輸出拡大や流通業界から自社製品の安全性の確保、「食の安全」に対する消費者の意識の高まりから食品安全マネジメントシステムの構築やレベルアップは継続して求められています。このような状況の中、「FSSC22000 規格解説・システム構築シリーズ」や「FSSC 内部監査員研修」「FSSC/ISO22000の不適合対応と是正処置速習セミナー」を実施しました。また、「VRを使った 監査技法習得セミナー」や、「食品安全法規制セミナー」「食品偽装の要求事項 詳説セミナー」「食品工場 新任工場長・幹部セミナー」など基本的な内容からスキルアップ、そして階層別の研修など、幅広い内容の研修を実施しました。なお、昨年度延期とした「第16回 食品安全シンポジウム」については、10月の第3週より11月第1週まで、4週にわたってセッションごとにライブ配信により実施しました。

(3) WEBセミナー、新たな研修スタイルの提供

新型コロナウイルスの影響により研修のオンライン化が進む結果となりました。オンラインの研修スタイルについては、講義内容によって「速習」といった2時間～3時間の短時間の研修、従来の集合型と同じ終日実施する研修を開催しました。特に終日実施する研修については、オンラインであっても講師と受講者のコミュニケーションを意識し、受講者の力量と研修に対する満足度の向上に努めました。また、配信方法も、ライブ配信とアーカイブ配信にて研修を提供することにより、講義の内容や特性に応じて時間や受講方式を変えた研修を提供しました。また、従来通りの集合型の研修については、感染症対策を徹底したうえで開催しました。

8-3. 温室効果ガス検証事業分野

産業界及び企業、団体の課題とニーズおよび2020年度重点活動テーマに基づき、地球温暖化対策センター(JMACC)では、温室効果ガス審査・検証事業部門の活動を次のように推進しました。

(1) CSR報告書、CDP等にて情報開示されたCO₂排出量の検証

「ESG投資」が伸び、「SDGs」に実際に取り組む企業が増える中、日本は2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラルを目指すことが宣言されています。このように、温室効果ガス排出量削減の機運が高まる中、情報開示された「温室効果ガス排出量の信頼性」への要求が強くなっています。地球温暖化対策センター(JMACC)はISO14065(「温室効果ガス妥当性確認・検証機関」の要求事項)の認定を受けた第三者機関として、情報開示されたCO₂排出量の報告内容の信頼性向上のため検証を継続して実施しました。

(2) サプライチェーン全体の温室効果ガス削減対応、SDGsの取り組み支援

① サプライチェーンにおけるCO₂排出量の審査・検証

サプライチェーン全体の温室効果ガス削減の動きが高まる中、JMACCは「スコープ1(直接排出量:自社の工場・オフィス・車両など)」「スコープ2(エネルギー起源間接排出量:電力など自社で消費したエネルギー)」に加え、企業活動の上流から下流に関わる「スコープ3(その他の間接排出量)」の検証を実施しました。

その他、国内制度におけるCO₂排出量、吸収量の審査・検証として、J-クレジット制度、ASSET(先進対策の効率的実施によるCO₂排出量大幅削減事業設備補助)事業、東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」、埼玉県の「目標設定型排出量取引制度」、二国間クレジット制度の検証を継続して実施しました。

② 「SDGs」の取り組み支援

温室効果ガス排出量の削減等社会課題の解決につながる「SDGs」の取り組みを推進するためのツールとして、取り組み内容の検討、分析、情報共有ができるWEB上のシステム「OUR SDGs」を開発しました。「OUR SDGs」を活用することで、「社会課題への貢献度」「自社事業にとっての重要性」をSDGsターゲット毎に測り、バランス、貢献度、重要性を可視化することができます。「OUR SDGs」を通して、企業のSDGsへの取り組みを支援しました。

監査報告

一般社団法人日本能率協会

代表理事 中村 正己 殿

2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年5月11日 一般社団法人日本能率協会

監事 水野 義雄



2020年度 事業報告書

2021年5月19日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1601

<https://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会